

第25期末（2023年9月19日）

基準価額	13,560円
純資産総額	35億円
騰落率	18.5%
分配金	1,100円

ニッセイ 次世代医療ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2023年3月18日～2023年9月19日

第25期（決算日 2023年9月19日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ次世代医療ファンド」は、このたび第25期の決算を行いました。

当ファンドは、主に日本を含む各国の「医療関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

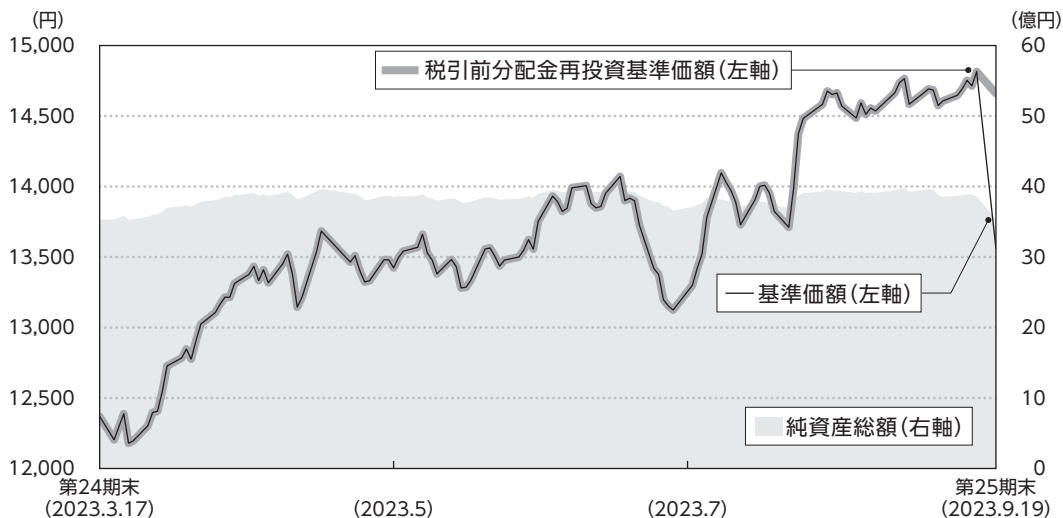
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年3月18日～2023年9月19日

基準価額等の推移



第25期首	12,369円	既払分配金	1,100円
第25期末	13,560円	騰落率(分配金再投資ベース)	18.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から4月上旬にかけて、金融危機に伴う金融引き締め緩和への期待感や、金融不安への欧米当局の対応が迅速に行われたことで株価が上昇したこと
- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、抗肥満薬の治験結果動向や米国における爆発的な需要を好感したことで保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 当期を通じて、日銀の金融緩和継続姿勢や世界的な金融引き締め継続を受けておおむね円安が進行したこと

<下落要因>

- ・ 5月下旬から7月上旬にかけて、米債務上限問題が嫌気されたことやインフレの落ち着き、一部の生成人工知能(AI)関連銘柄への物色が集中し投資家のリスクを選好する動きによりヘルスケアセクターは取り残される展開となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	128円	0.933%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,691円です。
(投信会社)	(61)	(0.447)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(61)	(0.447)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.039)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.015	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.015)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.005)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	0.976	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

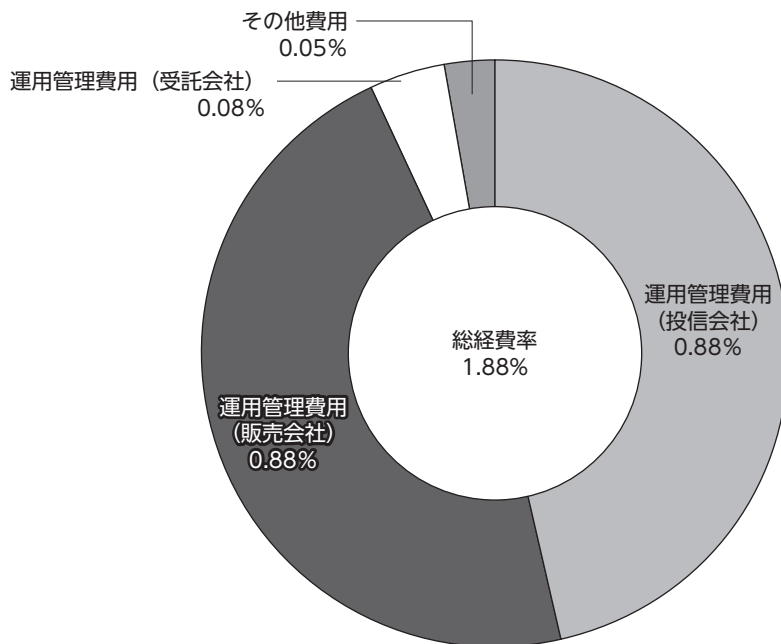
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



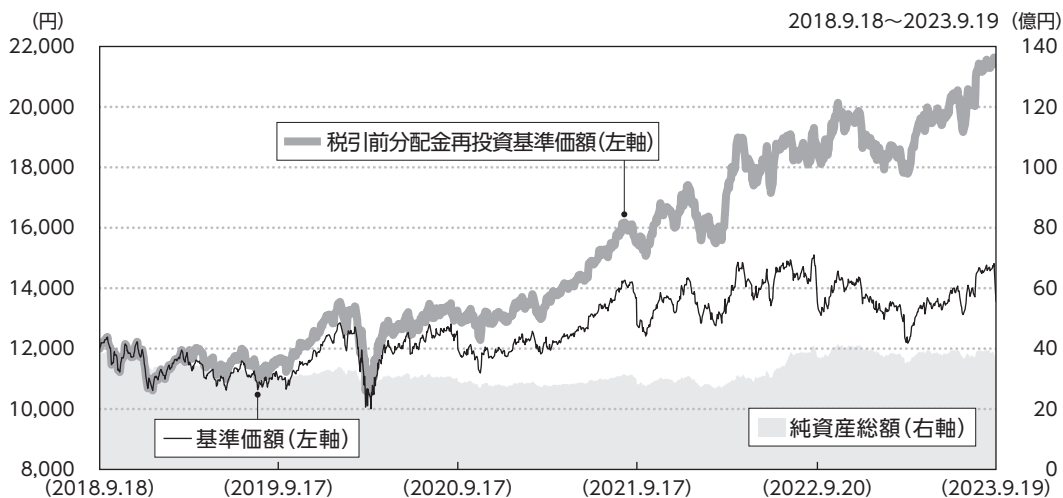
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年9月18日の基準価額にあわせて再指数化しています。

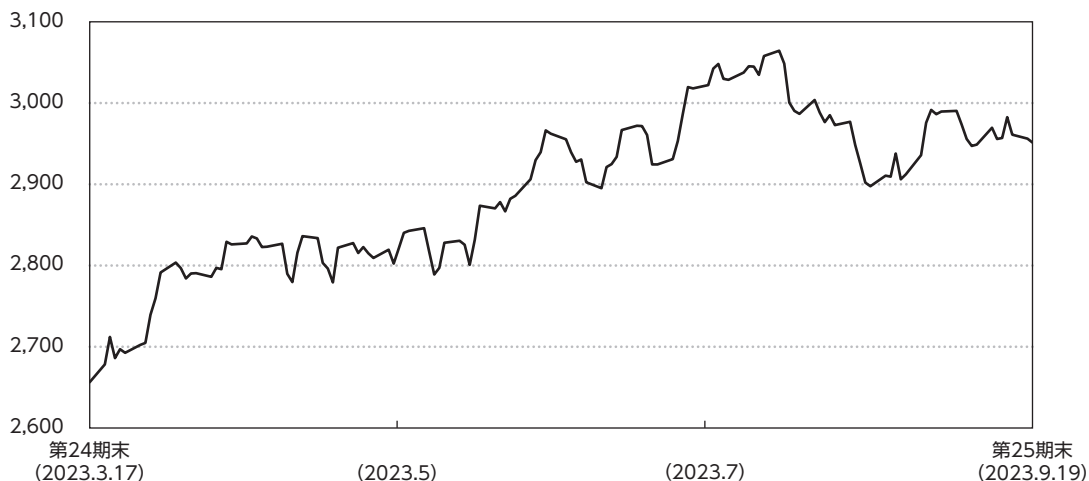
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 9月18日	2019年 9月17日	2020年 9月17日	2021年 9月17日	2022年 9月20日	2023年 9月19日
基準価額(分配落)	(円)	11,993	10,965	11,999	12,793	13,525	13,560
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	600	500	1,300	1,800	1,800
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3.7	14.0	17.9	20.4	14.5
純資産総額	(百万円)	3,776	3,049	2,903	2,809	3,678	3,532

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

株式市況

【MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスの推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

米地銀の経営破綻に端を発した欧米での金融不安への当局の対応が早かったことに加え、今後の金融引き締め早期完了期待が高まるかたちで、テクノロジー株をけん引役として上昇する展開となりました。その後、主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、生成AIの爆発的な成長による恩恵を見込む米半導体企業の業績見通しを手掛かりとしたAI関連銘柄への物色が進み、特に米国の金融引き締め減速見通しにより、金融引き締め環境下で大きく下落していた高成長・テクノロジー株の買い戻しとみられる動きが強まりました。しかし、世界的な金融引き締めの継続や大手格付け会社による米国債の格下げに端を発した米長期金利の上昇や中国の景気減速と不動産問題の深刻化などが嫌気され、上げ幅を縮めるかたちで当期末を迎えました。

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の「医療関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

「新薬開発」関連銘柄については、今後大きく売り上げを伸ばすことが見込まれる研究開発パイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）を持つ企業や、アルツハイマーや抗肥満薬のようにジェネリック医薬品（注）の製造が困難な医薬品開発で高い競争力を持つ企業、またオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）に力を入れている企業に注目しています。引き続き相対的に株価の割安感があり、新薬が業績に反映する良好なサイクルの初期段階であると判断し、最も比率の高い分野となっています。

「医療インフラ」関連銘柄については、医療の革新・進化を支える企業が多く、医療サービスの変化を背景にIT（情報技術）の進化を活用して革新的なサービスを提供できる企業や、付加価値の高い製品を持ち、シェア拡大が期待できる企業を中心に保有しています。

「動物用医薬品」関連銘柄については、ペット需要の拡大等もあり動物の健康被害抑制を目的とした医薬品市場の拡大から恩恵を享受できる企業を中心に保有しています。

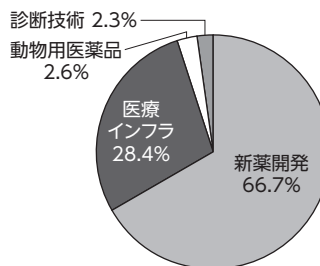
「診断技術」関連銘柄については、医療技術の進展に注力し、医療支出抑制や個々に合致した治療の促進を目的とした個別化医療の進展で恩恵を受ける企業を中心に保有しています。

（注）製薬会社が開発した医薬品の特許切れに伴い、有効成分や効能・効果などが同じものとして新たに製造・販売される安価な医薬品（後発医薬品）。

<成長分野別>

当期末時点では、組入比率の高い順に右グラフの通りとなっています。

【成長分野別組入状況】



（注1）比率は対組入株式等評価額比です。

（注2）成長分野は、当ファンドの運用方針に基づきニッセイアセットマネジメントが独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、日本を含む各国の「医療関連企業」の中から、世界の医療関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年3月18日～2023年9月19日
当期分配金（税引前）	1,100円
対基準価額比率	7.50%
当期の収益	1,100円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,560円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドは、主に日本を含む各国の「医療関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

当ファンドが投資対象とする「医療関連企業」は、激しい景気変動や先進各国の財政問題が拡大する環境下でも良好な業績を示し、先行き不透明な環境を乗り越えてきました。足元では各国中央銀行による金融引き締めが進められ、地政学および景気後退リスクが依然として高い中、ヘルスケアセクターは業績の安定性および資本還元を好ましい水準のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）で提供しているセクターの一つと見込んでいます。今後も、イノベーション（技術革新）にけん引された新製品の販売などにより医療業界のファンダメンタルズ（基礎的条件）が強固で良好な流れは継続すると見込んでいます。また、さらなる技術革新やITを活用した新たなサービスなどが広がることが期待され、多様な成長分野を見だし、明確な戦略を有する「医療関連企業」の収益は着実に増加することが見込まれるため、株式市場の上昇時において魅力ある「医療関連企業」は株価上昇が期待されます。

基本的な「医療」関連市場の成長シナリオは、経済成長が著しい新興国が豊かになるにつれ、所得上昇と高齢化を通じて市場が拡大していくという見方に変更はありません。また先進国においても、財政悪化による医療の質的転換がさらに進むと考えられ、新しい医療技術や薬品・医療ビジネスが誕生していることから、その投資機会の豊富さに変わりはないと考えています。

今後も、これまで通り成長テーマを持つ世界中の企業への取材を行い、その中から収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる「医療産業」関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ELI LILLY & CO	米ドル	9.2%
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	8.9
JOHNSON & JOHNSON	米ドル	7.4
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米ドル	6.6
UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	6.5
MERCK & CO INC	米ドル	5.5
ABBVIE INC	米ドル	4.5
PFIZER INC	米ドル	3.8
NOVARTIS AG	スイス・フラン	3.7
ROCHE HOLDING AG	スイス・フラン	3.6
組入銘柄数		28

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

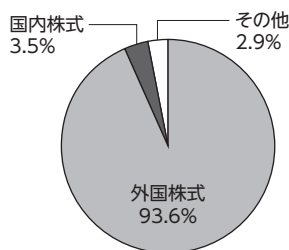
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 純資産等

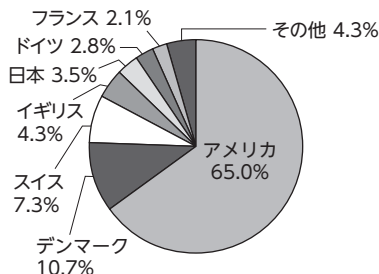
項目	第25期末 2023年9月19日
純資産総額	3,532,192,210円
受益権総口数	2,604,807,892口
1万口当たり基準価額	13,560円

(注) 当期間中における追加設定元本額は130,101,207円、同解除元本額は377,339,602円です。

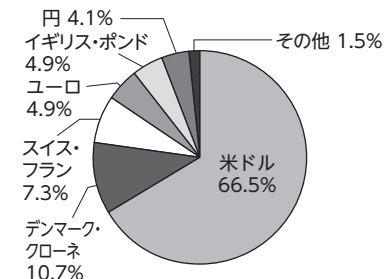
■ 資産別配分



■ 国別配分



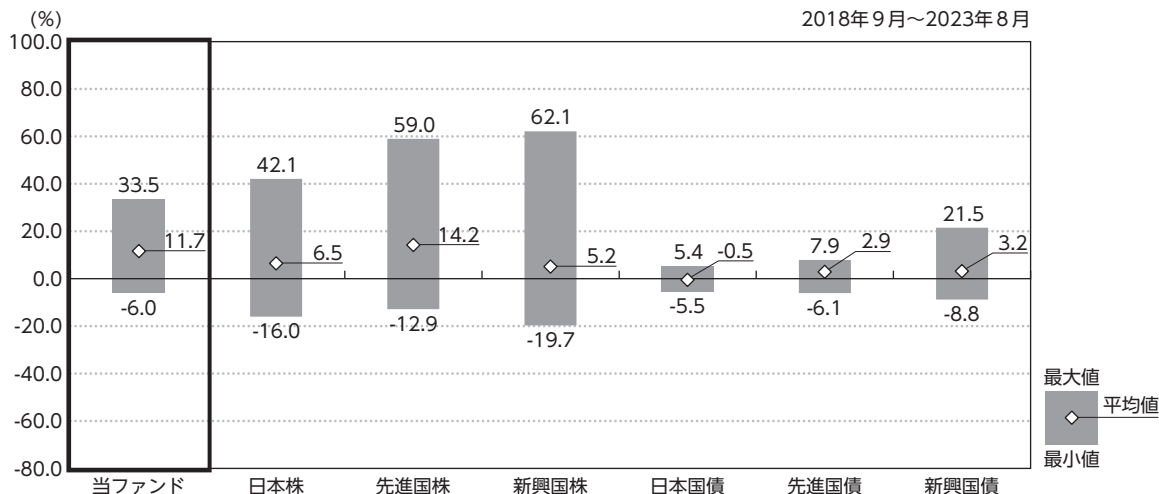
■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2011年3月18日～2026年3月17日
運用方針	主に日本を含む各国の「医療関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	日本を含む各国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。